

令和6年度 社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会事業報告書

I 事業概要

令和6年度は、第6次ウイックプラン（令和4年度～令和8年度）の3年目にあたり、「誰もが支え合いつながり続ける地域共生社会の実現」を目指し、市町村社協、社会福祉施設、民生委員・児童委員、その他関係機関・団体と連携し、基本目標及びアクションプランに基づき各種事業に取り組んだ。

コロナ禍とその後の長引く物価高騰の影響により、困窮家庭の状況は年々厳しさが増しており、本会においても、コロナ特例貸付のフォローアップ支援等、引き続き生活が困難な方への継続した支援に取り組んだ。

また、能登半島地震の被災地支援のため、県内市町村社協の協力を得て、発災後から約1年間にわたり、石川県珠洲市に応援職員を派遣した。南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、能登半島地震での支援を振り返り、県内における支援体制について改めて検証し体制整備に努めた。

〔重点事業〕

基本目標1 暮らしを支えよう

1 生活困窮者自立相談支援事業の体制強化

(1) 生活困窮者等への相談支援

生活保護に至る前の生活困窮者を支援するため、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、本会においては、平成27年度より町村圏域における自立相談支援事業を県の受託により実施。以降、家計改善支援事業、就労準備支援事業、就労体験等開拓事業等の任意事業を実施し、町村社協や関係機関と連携しながら、ニーズの早期発見及び対象者の課題把握、自立生活に向けた一体的な支援に努めている。

令和6年度の新規相談件数は226件で、相談内容の多くは生活費や仕事探しなどに関することであるが、病気やメンタルヘルスの課題、多重債務や家計管理など多岐にわたっている。長期間無就労状態の方の一般就労への準備を支援するため、県内企業・福祉施設等と連携し、就労先の見学や就労体験等のマッチングを行った。

- ・就労体験等登録企業数：336か所
- ・企業等見学及び体験による就労準備支援：99件

また、県内の自立相談支援機関の連携を強化し、現状や課題の共有化を図るため関係機関の連絡会議等を開催するとともに、検討会議では「生活困窮者支援を通じた地域づくり」をテーマに直面する課題等について協議し、実態調査等を取りまとめた報告書を作成した。

〔相談件数等の実績〕

※プラン作成件数は再プランを含む

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立相談支援事業				
	新規相談件数	238	234	226
	プラン作成件数	312	312	314
家計改善支援事業				
	新規相談件数	85	112	130
	プラン作成件数	103	139	150
就労準備支援事業				
	新規相談件数	20	43	70
	プラン作成件数	46	14	13

(2) 潜在化する生活困窮者層に向けたアウトリーチの実施

① コロナ特例貸付借受人に対するアウトリーチ

町村部におけるコロナ特例貸付借受人（免除者）に対して、町村社協との連携によりアンケートや電話相談によるアウトリーチを実施。現在の生活状況等を把握し、自立相談等の必要な支援につなげた。

- ・アンケート対象世帯数：359件 回答件数：95件
- ・生活状況ヒアリング架電件数：655件 面談件数：30件

② 子ども食堂等実施団体に対するアンケート調査

子ども食堂等実施団体に対し、生活困窮者自立相談支援事業との連携にかかるアンケート調査を実施し、必要に応じて訪問によるヒアリング調査を行い現状把握に努めた。

2 生活福祉資金特例貸付債権管理の充実・強化

(1) コロナ特例貸付債権管理の実施

コロナ特例貸付は、令和4年6月から免除手続きが、令和5年1月からは償還が開始となり、引き続き償還免除の手続き等に対応し、これまでの累計で貸付件数の4割弱が償還免除となった。また、令和7年1月から総合支援資金の再貸付分の償還が始まり、全債権の償還が開始、令和5年1月償還開始の緊急小口資金については、すでに2年間の償還期限を経過し「償還期限後」となっている。

〔免除要件〕

- ・住民税非課税、生活保護受給、死亡、自己破産等

〔償還状況〕

- ・順調に償還している方は2割程度にとどまっている。また、約4割の方が償還困難（6回以上滞納）・未応答と何らかの事情で償還が滞っており、依然として生活困窮状態にある借受人へのフォローアップ支援が求められている。

【コロナ特例貸付状況】※R7.3 末までの累計実績

	貸付決定		償還免除		償還金	償還率	償還猶予	償還月額減額対応	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)	%	件数	件数	
緊急小口資金	17,441	3,324,145	6,207	1,130,476	1,159,540	39.3	103	256	
総合支援資金	15,035	6,396,476	5,883	2,541,647	253,165	34.1	76	192	
	初回	8,012	3,301,727	3,444	1,451,031	202,861	23.8	52	128
	延長	2,518	1,109,560	997	445,530	35,378	34.5	13	41
	再貸付	4,505	1,985,189	1,442	645,086	14,926	51.2	11	23
合計	32,476	9,720,621	12,090	3,672,123	1,412,705	39.5	179	448	

(2) コロナ特例貸付借受人に対するフォローアップ支援

コロナ特例貸付借受人に対する貸付後の生活状況の把握及び生活再建に向けたフォローアップとして、貸付後に継続的な償還ができていない借受人を対象にアンケートを実施し、市町村社協と情報共有を図り、「償還猶予・減額返済」や「自立支援機関へのつなぎ」等の相談に対応した。

- ・アンケート対象者（累計3回以上の滞納がある借受人）：4,064件
- ・回答数：614件（紙回答：460件、Web回答：154件）
- ・市町村社協によるフォローアップ支援件数：273件

3 子どもの居場所応援センターの設置・運営

子どもや子育て家庭が社会的孤立に陥らないよう、子ども食堂や学習支援活動、子育て家庭への宅食活動など「子どもの居場所活動」を総合的にサポートするため「岐阜県子どもの居場所応援センター」を設置。フードバンク事業をはじめ、食品やボランティア活動などにより子どもの居場所を応援したい企業の開拓や食料支援の仕組みづくりに取り組むとともに、居場所を運営する方々の相談支援や登録サポーターの交流会等を実施し子どもの居場所の運営を支援した。

- ・サポーター登録数：269か所
（子どもの居場所・学習支援 156、企業 62、県内フードバンク団体等 51）
- ・食糧支援等のマッチング（フードバンク事業）
フードバンクへの寄附（飲料、米、レトルト、お菓子等）：約42トン
- ・居場所等からの相談件数（居場所の運営、食料支援等）：197件

4 日常生活自立支援事業の推進及び成年後見制度の利用促進

42カ所の実施社協に専門員を配置し、認知症高齢者や知的障害者等の日常生活に不安のある方が地域で安心して生活が送れるよう、福祉サービスの利用手続きや日常的な金銭管理などを支援する日常生活自立支援事業を実施した。

- ・相談件数 28,117件
- ・実利用件数 884件

認知症高齢者など判断能力が不十分な方に対する地域における総合的な権利擁護支援

体制の構築に向けて、成年後見制度利用促進にかかる市町村計画の策定や中核機関の整備等が求められるなか、「中核機関等職員研修会」「法人後見従事者養成研修会」など行政や社協職員等を対象とした研修会を実施するとともに、地域における新たな担い手を確保するため「市民後見人養成研修」を実施した。また、令和7年度以降の研修カリキュラムを見直すため検討会を実施した。

5 被災者支援活動の体制整備

(1) 三者連携による被災者支援活動の体制整備

近年、地震や豪雨等による災害が全国各地で頻発するなか、南海トラフ地震など県内における大規模災害発生に備え、災害時に多数の被災者から寄せられるニーズに対応し、適切・効果的な支援を行うため、行政や社協及び専門的な知識や技術を有する NPO 等と三者が連携して被災地支援を行うことが重要である。

本会では、能登半島地震での支援を市町村社協と振り返り、県内における支援体制について改めて検証するとともに、三者連携による災害ボランティアの受入体制強化を図るため、県及び市町村の災害ボランティア連絡調整会議の体制整備・運営の支援に取り組んだ。

- ・能登半島地震における被災地支援を振り返る会
- ・災害ボランティアセンター運営支援者研修（運営編・技術編）
- ・災害ボランティアコーディネーター体験型研修（石川県鳳珠郡穴水町）

(2) 能登半島地震における被災地での支援活動

①被災地への職員派遣

令和6年能登半島地震により甚大な被害のあった被災地の社協を支援するため、石川県からの要請を受けて、石川県珠洲市に職員を派遣し、災害ボランティアセンターの運営等を支援した。

〔派遣期間〕 令和6年4月1日～12月9日 ※令和6年1月18日から継続派遣

〔派遣人数〕 89名（県社協：30名、市町村社協：59名）

（派遣全日程）派遣人数：153名（県社協：48名、市町村社協：105名）

②災害ボランティアバスの運行

石川県珠洲市の復旧を支援するため、災害ボランティアバスを運行し、県内のボランティアによる被災者支援活動を実施した。

〔期 日〕 令和6年10月26日～27日

〔活動場所〕 石川県珠洲市（珠洲市災害ボランティアセンター）

〔派遣人数〕 31名

〔活動内容〕 被災家屋の片づけ、瓦礫の撤去、災害廃棄物の分別作業など

基本目標2 ふれあいを支えよう

1 地域における支え合い活動の推進

急速な人口減少、少子高齢化が進行するなか、単身世帯や認知症高齢者の増加、孤独・孤立など住民の地域生活課題が一層多様化し、社会に大きな影響を及ぼしている。

こうしたなか、地域住民が主体となり、問題の早期発見や課題の共有化、見守り・助け合いや交流が展開できるよう、高齢者サロンや地域での支え合い活動などが展開されている。

本会では、こうした活動の具体的な実践方法について学ぶための各種会議や研修会を開催するとともに、市町村社協への巡回訪問を実施し、法人の経営状況や地域福祉活動の実施状況、本会への要望等の聞き取りを通じて、市町村社協の取組を支援した。

2 ボランティア・市民活動の振興

ボランティアやNPO法人等による活動は、制度の谷間や公的サービスでは対応しきれない地域での生活課題に対して、制度にとらわれない新たな実践を創り出していく活動であり、地域住民が地域ニーズを主体的に解決していく方法の一つとして欠かせない取り組みである。

市町村社協、NPO、企業・団体等との連携を強化し、ボランティア・市民活動のより一層の振興に取り組むとともに、コロナ禍の影響等で縮小傾向にあるボランティア活動を活性化するため、活動者が参集して情報交換する機会等を設けた。

- ・ボランティア・市民活動フォーラム 2024in 東濃
- ・生活支援活動団体「情報交換会」

基本目標3 働く人を支えよう

1 福祉・介護人材の確保

急速な高齢化の進展のなか、介護ニーズが大幅に増加する一方、慢性的な人手不足により、福祉・介護人材の確保や育成はその厳しさを増している。

福祉人材情報システムを活用した求人情報や就職を支援する各種情報を提供するとともに、福祉の仕事フェアをシリーズ化して各圏域での開催、介護系インフルエンサーによる「福祉の就職応援セミナー」による魅力発信など、福祉人材無料職業紹介事業の充実を図った。

また、「福祉のお仕事魅力発信イベント ふくしワールド 体験・発見！ふくしの世界」の開催やSNSの活用等による福祉の仕事の魅力発信のほか、県内の高齢・障がい・児童分野の施設で働く福祉職員へのインタビューや福祉系大学等の学生との座談会を実施し、岐阜県福祉人材総合ポータルサイトに掲載し、福祉の仕事への理解とイメージアップを図った。

〔求人・求職登録等の状況〕

	新規求人数	新規求職者数	採用者数
令和4年度	6,371人	695人	147人
令和5年度	7,134人	646人	150人
令和6年度	6,673人	681人	112人

また、介護福祉士や保育士等の資格取得や再就職を支援する「返還免除型」貸付事業を通じて、福祉人材の確保・定着の促進に努めるとともに、介護分野就職支援金など他分野からの就職の促進に取り組んだ。

〔返還免除型貸付事業の決定状況〕

〔介護関係〕

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
介護福祉士等修学資金	364	221,570	357	213,601	369	211,808
うち、実務者研修	262	35,882	257	35,763	267	35,142
介護職員等再就職準備金	8	2,833	11	3,395	5	1,547
福祉系高校修学資金	1	270	5	1,590	5	1,860
福祉系高校修学資金返還充当金貸付事業	2	540	0	0	0	0
介護分野就職支援金	12	2,179	9	988	9	1,410
障害福祉分野就職支援金	4	649	3	411	2	400

〔保育関係〕

保育士修学資金	11	11,314	20	24,034	35	47,478
保育士就職支援資金(雇上費)	0	0	0	0	0	0
保育士就職支援資金(保育料)	32	5,793	32	5,000	25	4,109
保育士就職支援資金(準備金)	20	6,886	10	3,113	4	1,528

2 福祉サービス事業従事者の資質向上

福祉の仕事に従事する職員のキャリアアップ・スキルアップを図るため、経験年数や役職に応じて継続的に知識や技術を高める福祉職員キャリアパス生涯研修（初任者・中堅職員・チームリーダー・管理職員）、専門的知識・技術を習得する課題別研修（リスクマネジメント、マナー、介護技術、クレーム対応、ハラスメントなど）を実施し、人材育成・資質向上に努めた。

より多くの方に参加いただくため、会場とオンライン参加の併用型に加え、新たに動画配信形式を導入して実施した。

・20 研修実施：受講者 1,544 名（会場 684 名、オンライン 860 名）

3 岐阜県セルフ支援センター事業の実施

販売イベントの売り上げの他、企業や団体等からの受注や「岐阜福祉の杜オンライン」の売上が増加したことにより、販売斡旋額は増加した。

また、都道府県社会就労センター協議会等と協働して「全国ナイスハートバザール2024inぎふ」を開催し、全国の社会就労センターで生産・製造された製品を展示販売し、販路の拡大を図るとともに、広く県民の理解を深めることができた。

〔開催期間〕 令和6年11月21日～11月25日（カラフルタウン岐阜）

〔参加事業所〕 59事業所 〔売上金額〕 1,906,488円

